

第1回オープンデータ官民ラウンドテーブルの 開催について



平成30年1月25日
内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室

オープンデータ官民ラウンドテーブルの開催について

1. 目的

民間企業等データ活用を希望する者と、データを保有する府省庁等が直接対話する場を設けることにより、民間ニーズに即したオープンデータの取組や民間データとの組み合わせを含めた活用を促進することで、データの価値向上と多様なサービスの出現に貢献する。

2. 参加者

有識者（オープンデータワーキンググループ有識者、オープンデータ伝道師）
データの公開・活用を希望する者（ベンチャー企業を含め公募）
データを保有する府省庁等（関係する制度を所管する府省庁等を含む）
内閣官房IT総合戦略室

原則公開で実施し、一般傍聴者を募集。

3. 開催予定

本日

第1回 1月25日（木） 「観光・移動」分野におけるデータ活用

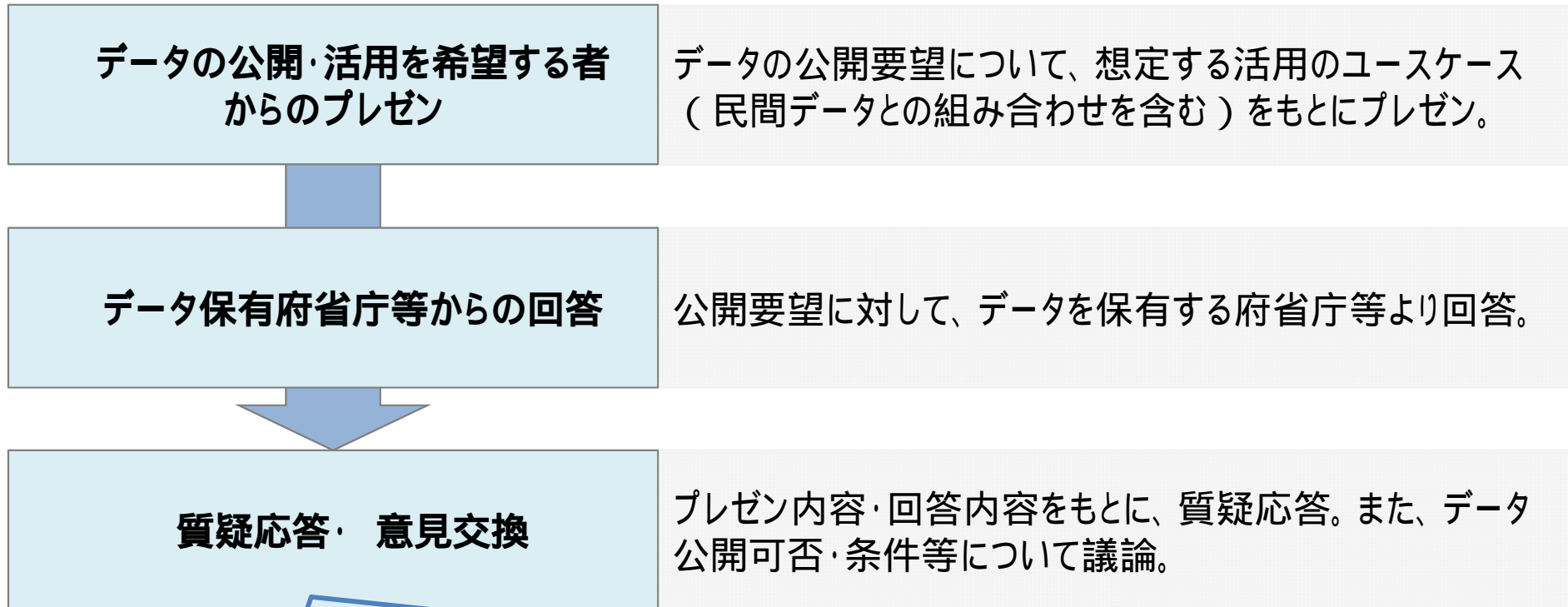
第2回 3月中～下旬 「インフラ、防災・減災、安全・安心」分野におけるデータ活用

第3回 平成30年度 「土地・農業」分野におけるデータ活用

第3回以降は、来年度内に開催予定。

オープンデータ官民ラウンドテーブルの進め方イメージ

対象データ毎に、以下の流れで議論を実施。



【議論の内容】

- オープンデータとして公開可能な場合
データの粒度・更新頻度・形式・具体的データ項目等について議論
- オープンデータとしての公開が困難な場合
困難な理由、条件付きの公開方法（例：限定的な関係者間での共有を図る「限定公開」等）、今後の検討の方向性等について議論
- 公開ができない場合
公開できない理由について議論

オープンデータ官民ラウンドテーブルの位置付け

オープンデータ関係会議のみ抜粋

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT本部）

本部長：内閣総理大臣
副本部長：情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣官房長官、総務大臣、経済産業大臣
本部長・副本部長を除く全国務大臣、内閣情報通信政策監(政府CIO)及び有識者（10名以内）

データ流通環境整備
検討会(会長 松山大臣)

AI、IoT
時代における
データ活用
ワーキンググループ

オープンデータ
ワーキング
グループ
(座長：
村井慶應大学
教授)

自治体
サブワーキング
グループ

官民データ活用推進戦略会議

議長：内閣総理大臣
副議長：IT政策担当大臣、内閣官房長官、総務大臣、経済産業大臣
議員：議長・副議長を除く全国務大臣、政府CIO及び有識者

<会議及び議長の役割>

- ・官民データ活用推進基本計画の案の作成
- ・官民データ活用の推進を図るべき重点分野の指定、報告要請、勧告等

官民データ活用推進基本計画実行委員会

会長：村井慶應大学教授
(委員会構成：民間委員 + 各省庁局長級)

- ・官民データ活用推進基本計画の素案(重点分野指定素案含む)の作成
- ・四半期又は年1回の関連施策のフォローアップ等

結果報告

オープンデータ
官民ラウンドテーブル

結果報告

IT戦略・官民データ活用推進基本計画に係る施策を総合的かつ効果的に遂行するため、相互に連携し一体的に推進

【参考】第1回オープンデータ官民ラウンドテーブルの対象データ

飲食店関連データ

対象データ (公開・変更要望)	データを保有する府省庁等 (1)	要望企業	想定利用シーン	府省庁の見解・今後の進め方
・営業許可申請書、営業許可申請事項変更届 ・保健所による営業許可・停止状況 ・廃業届	厚生労働省	ぐるなび	レストラン検索サイト上における、新規店 / 廃業店のタイムリーかつ正確な情報を提供する。	【府省庁の見解】
				【今後の進め方】

1 : 関係する制度を所管する府省庁等を含む

【参考】第1回オープンデータ官民ラウンドテーブルの対象データ

訪日外国人関連データ

対象データ (公開・変更要望)	データを保有する府省庁等 (1)	要望企業	想定利用シーン	府省庁の見解・今後の進め方
・外国人出入国記録を含むデータ (国籍、年代、性別、現住所(国、都市)、渡航目的、予定滞在期間、入国時の空港/海港、出国時の空港/海港)	法務省	ウイング アーク 1st	SNSデータとオープンデータ(リアルデータ)の組み合わせによって、訪日外国人の日本国内における目的調査や行動分析を観光関連事業者向けに実現する。	【府省庁の見解】
				【今後の進め方】
・免税品購入データ (購入地域、購入者(国別、年齢別)、購入金額、購入品種別)	国税庁			【府省庁の見解】
				【今後の進め方】
・訪日外国人消費動向調査データ (・入国空港/海港別、項目への民泊、利用SNSの追加 ・データの更新頻度：1か月ごと ・CSVファイルでの提供)	国土交通省 (観光庁)			【府省庁の見解】
				【今後の進め方】

1：関係する制度を所管する府省庁等を含む

【参考】第1回オープンデータ官民ラウンドテーブルの対象データ

公共交通関連データ

対象データ (公開・変更要望)	データを保有する府省庁等 (1)	要望企業	想定利用シーン	府省庁の見解・今後の進め方
・リアルタイムの運行情報 (復旧見込み情報 / 駅の混雑情報 / 列車ごとの在線位置情報 / 列車ごとの混雑情報)	国土交通省	ジョルダン	公共交通の経路検索において、リアルタイムの運行情報を加味することで、最適な代替ルートや到着予想時間の案内を可能にする。	【府省庁の見解】
				【今後の進め方】
・駅構内図 (駅施設図面 / 施設情報 (エレベーター・エスカレーター、トイレ等) / エレベーター・エスカレーター (運転方向)・改札等の稼働時間 / 段差・勾配情報 / 工事等メンテナンス情報)	国土交通省		鉄道複数事業者が複数乗り入れて、駅が多層化され複雑となっている場合、駅構内図、エレベータ等の施設、段差・勾配などのデータを活用して、従来の構内図とは見せ方を変えた案内マップを作成する。	【府省庁の見解】
				【今後の進め方】
・鉄道・バス・船舶、乗り合いタクシーなど移動手段の路線 (経路) 情報、停留場所情報、時刻表情報 ・鉄道・バス・船舶、乗り合いタクシーなど移動手段の実際の運行状況 (移動体の状態、移動体の経路関連情報)	国土交通省	凸版印刷	観光客や生活者が移動の計画を立てる際に、時刻表のデータを基にした移動計画支援の機能を提供する。 また、実際に移動する際に、実際のリアルタイムな運行状況を反映することで、効率的な移動を支援する。	【府省庁の見解】
				【今後の進め方】

1 : 関係する制度を所管する府省庁等を含む